

科学研究費助成事業の補助事業完了理由書

平成30年〇〇月〇〇日

〇〇大学〇〇学部・教授 〇〇 〇〇

[印]

平成30年10月12日付けで完了した科学研究費助成事業の補助事業については、次のとおり当初の研究計画における到達目標を達成しています。

(1)完了した研究課題について、以下を記入 ①当初研究期間、②年度毎の請求額（予定額含む）、③年度毎の実使用額
① 平成29年度～平成31年度 ② 平成29年度：2,000,000円 平成30年度：1,500,000円 平成31年度：1,500,000円 ③ 平成29年度：2,000,000円 平成30年度：1,500,000円 平成31年度： 0円
(2)当該研究課題の研究計画調書に記載した到達目標
(3)具体的な研究経過・成果など、当該目標の達成状況（雑誌論文名等を含む）

【参考：平成31年度の応募研究課題】

研究種目名	基盤研究（S）	応募区分	—	審査区分	大区分B
研究課題名	△△△△に関する研究				
応募経費（千円）	計 60,000 (内訳：H31 26,000 H32 15,000 H33 10,000 H34 5,000 H35 4,000 H36 0)				
研究種目名	基盤研究（A）	応募区分	一般	審査区分	中区分15
研究課題名	■■■■に関する研究				
応募経費（千円）	計 48,200 (内訳：H31 15,200 H32 15,000 H33 10,000 H34 8,000 H35 0 H36 0)				

様式 U-1 別紙 **【作成上の注意】**

1. この補助事業完了理由書は、研究が予想以上に進展し、継続研究課題の当初の到達目標を既に達成したため、研究種目を変えて更なる研究発展を目指す場合に、研究代表者が様式U-1「補助事業完了届」に添付し、研究機関を通じて平成30年10月19日（金）（**必着**）までに日本学術振興会研究事業部研究助成第一課に提出すること。
2. 「（1）完了した研究課題について」欄の「②年度毎の請求額（予定額含む）」、「③年度毎の実使用額」欄には、直接経費と間接経費の合計額を記入すること。また、一部基金の種目については、合計額及び補助金分と基金分の内訳も記入すること。
※本様式の提出以前に研究期間の変更が認められている場合は、その研究期間、交付額及び実使用額を記入し、①に【】を用い変更した理由を記入すること。
例：①平成27年度～平成31年度【産休育休のため延長】
※②、③について、繰越承認を受けた場合は、当初の補助事業年度に繰越承認額を含めて記載し、【】内に繰越承認額または実使用額を記入すること。
例：②平成29年度：2,300,000円【繰越承認額：500,000円】
③平成29年度：2,300,000円【うち繰越分：500,000円】
3. 「（2）当該研究課題の研究計画調書に記載した達成目標」欄には、応募の際、研究計画調書に記載した達成目標を簡潔に記入すること。
4. 「（3）具体的な研究経過・成果など、当該目標の達成状況」欄には、初年度以降、当該研究をどのように遂行し、その結果どのような成果を上げて目標を達成し、研究を完了することができたのかを具体的に記入すること。なお、研究成果を雑誌論文等として発表している場合は本欄に記入すること。
5. 「参考：平成31年度の応募研究課題」欄には、平成31年度に新たに応募する研究課題の「研究種目名」、「応募区分」、「審査区分」（※）、「研究課題名」、「応募経費」について、正確に記載すること。また、2つ以上の課題に応募する場合は、【記入例】のように該当欄をコピーして複数課題分記入すること。（ただし、完了した課題と重複制限がない課題に応募する場合、その課題については記入する必要はない。）
（※）審査区分は、「大区分B」「中区分10」「小区分08010」のように記入すること。